

株価上昇を支える、前例のない財政・金融政策

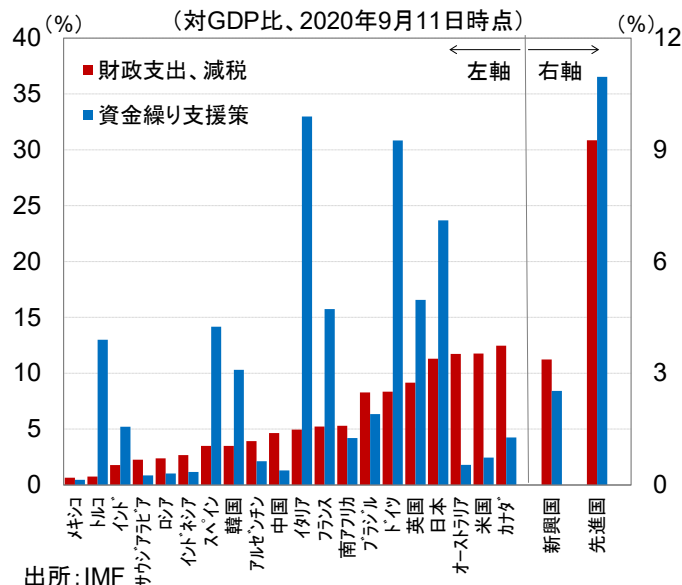
～牽引役は代わっても、堅調な推移が期待される2021年の世界株式～

2020年の世界株式は、2～3月に新型コロナウイルスの感染拡大などに伴って急落した後、概ね回復傾向を辿り、12月には、米国の主要3株価指数が最高値を更新したほか、日本の日経平均株価は1991年4月以来の高値を、新興国株式(MSCI新興国株価指数、米ドル・ベース)も2018年1月以来の高値を、それぞれつけました。

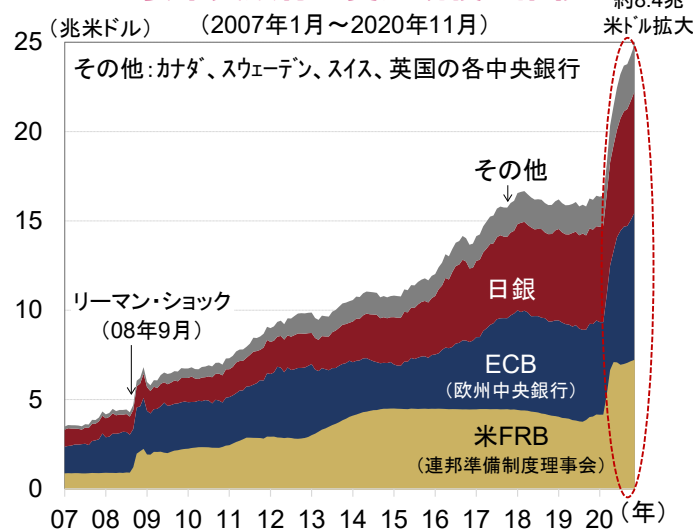
株価回復の主な背景として、前例のない財政・金融政策が挙げられます。財政支出や減税、資金繰り支援策など、コロナ禍対応として世界で打ち出された財政政策の規模は、IMF(国際通貨基金)の集計で約12兆米ドルに及びます(11月時点)。また、金融政策の面では、政策金利の引き下げにとどまらず、中央銀行による資産買入れや銀行部門への流動性供給など、資金の流れを維持するために量的緩和が行なわれています。しかも、資産買入れは、日米欧の主要中央銀行だけでなく、いくつかの新興国でも採用されました。こうした中、世界の主要中央銀行の11月末の資産規模は、1月末と比べて約8.4兆米ドルも膨らみました。これは、リーマン・ショックのあった世界金融危機の際、2007年12月から2年間で増加した額の3.5倍に及ぶ規模です。さらに、足元では、日本で追加景気対策が閣議決定されたほか、ユーロ圏では資産買入れの規模拡大・期限延長が決定、米国では量的緩和を長期間継続する方針が示されました。また、米国では追加の景気支援策を巡る協議が続いています。

こうした強力な財政・金融政策は、2021年も世界の株式市場を支えると期待されますが、市場の牽引役には変化も予想されます。EU(欧州連合)の中期予算や復興基金および日本の追加経済対策において、コロナ後の成長に向け、デジタル化やエコ技術の開発に重点が置かれたほか、バイデン米次期政権が大規模な環境インフラ投資を掲げていることなどを踏まえると、デジタル化関連に加えて、今後はグリーン関連にも注目が集まると考えられます。また、足元では、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されている一方で、欧米などでワクチン接種が始まっています。今後、接種の普及に連れ、経済活動の正常化期待が強まるとみられ、巣ごもり関連銘柄などに代わって、コロナ禍で悪影響を受けてきた業種や国・地域を中心に、出遅れ分野にも注目が集まると見込まれます。

主要国・地域のコロナ禍対応の財政政策の規模



主要中央銀行の資産規模の推移



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。